

論文様式

[ふりがな] ふじい ひであき
[氏名] 藤井 秀明

受験番号	※
------	---

(※欄は記入しないでください)

課題 現在の区行政の課題と、その解決策について (字数 2,000 字程度)

民間金融機関での経験や各種資料から考察した点を外部的視点も踏まえて述べたい。
市民一人ひとりの生き方と超高齢社会に相応しい社会システムの追求は区政の未来を創造する課題そのものであり、覚悟をもって臨みたい。

1. はじめに

挑戦するからこそエラーも起こる。区長が率先垂範で動き全員参加で「試行錯誤」を続け、
(≠No play No error.) 挑戦や成果が称賛される組織を創りたい。

銀行では支店長のキャラクターが支店のキャラクターになった。区役所も同様、区長のキャラクターが区役所のキャラクターになる。職員の力を引き出すことが持続的成長可能な組織づくりに繋がることを念頭に、意思決定スピードや職員の働きやすさにも目配りし、「ES (職員満足度) あつての CS (市民の利益実感)」との信念で取り組む。

当然、価値観は多様で変化に慎重な意見もあるが、粘り強くしなやかなコミュニケーションで真摯に向き合いたい。

2. 社会的に取り残される人の居ない仕組みづくり

(1) 高齢者対策(高齢単身世帯の増加・認知症)

- ①高度経済成長時代に都市部に移住した世代が出生地に戻ることなく高齢期を迎え、大都市圏は高齢者増加が顕著。高齢者世帯の構造も変化し、生涯未婚率上昇も相まって高齢単身世帯が増加。ソフト・ハード両面にわたり人と人の繋がり希薄化、空き家化、高齢者の住まい確保等に課題がある。

【解決予防策】

(ソフト/社会) 地域コミュニティの再生、互助による仲間力、地域包括システムの確立。
町会の補完手段の確保。高齢者の社会参加促進は地域力強化に加え、健康寿命延長の副次的効果もある。

(ソフト/個人) 人生 100 年時代を生きる人生設計力支援。高齢期の経済的自立の観点で就労期に築いた資産での生活実現 (金融教育)。若い頃からの健康づくりや生涯学習を促し健康寿命を延長。

(ハード/社会)

[短期] 地域防災防犯対策強化。地域毎に犯罪傾向も異なり、自主防災組織の自律に加え警察消防と連携した対策を実施。高齢者が巻き込まれるトラブル (身元保証や財産管理、死後の埋葬等の民間サービス) への対策。

[中長期] 高齢者向け住宅の供給促進。医療・介護・職・住が近接した集約型街づくり推進。

超高齢社会に備えた交通ネットワーク整備や老朽化インフラの再整備。

その実現には民間参画を促すことが有効。(横浜市と東急(株)が「次世代まちづくり」に関する協定を締結)

- ②2025年には65歳以上の高齢者約5人に1人が認知症になるとも言われ、認知症は健康寿命の阻害要因。銀行の店頭でも意思能力確認が難しいケースが増え、事務課題を抱えるが、「和暦と西暦の記載統一」等小さなことでも着手していくべきである。

【解決予防策】

(ソフト) 代理出金機能付信託等の金融機能も活用した「備え」の啓蒙。

遺言作成のハードルを下げ、資産が円滑に世代循環する仕組みづくり。

自治体が魅力ある寄付先となることも一つの策。金融機関等民間ノウハウの活用。

また、若い頃からの健康づくりや生涯学習は認知症予防にも資する。

(ハード) ユニバーサルデザインやバリアフリー等の環境整備。

(2) 不登校児童対策と教育環境の充実

- ①不登校児童生徒数推移(文科省)では小中学校における不登校児童生徒数が逡増傾向。クラスに入れない子どもの居場所づくりや保護者への情報提供に課題。

オンライン学習支援や教育支援センターによる支援体制強化や民間団体連携による校内フリースクールの充実等、取り残される生徒の居ない仕組みが急務。

- ②子ども達が自立できる力を育む教育の実現。内閣府は日本が目指す未来社会として、AIやビッグデータ、ロボットが多くルーチンをこなす社会「Society5.0」を提唱。子ども達は将来その社会を生きることになり、リアルな社会課題の発見力やプログラミング的思考力を育む教育課程が必要となる。しかし、その実現にあたり公立学校では資金的裏付けが乏しく予算使途の自由度も限られる。ふるさと納税の仕組みを使った「ガバメントクラウドファンディング」活用も一つの解決策で、鎌倉支店(長)当時、鎌倉市(教育委員会)の取り組みに賛同し銀行より寄付を行った。教育の充実は子ども達の未来だけでなく社会課題克服にも寄与し、市民の未来も照らす取り組みとなる。

(3) 窓口サービスのあり方

- ①窓口サービス事務(手段的サポート)については、デジタル庁提唱の「自治体窓口DX(書かない・待たない・回らない)」で非対面の利便性向上・業務効率化を図る(スマホ活用等ITリテラシーには個人差がある点に留意)。

民間で取り組んだ店頭効率化とCS向上を市民サービスの場に活かしたい。

- ②DX化で効率化した資源は高齢者への寄り添い支援(情緒的サポート)に充当。

市民サービスに最も近い「ニア・イズ・ベター」の利益実感拠点、情報(知)の循環拠点として「街中の主治医」的な寄り添う拠点を目指す。

(4) 産・学・官連携

行政の課題は民間の課題でもある。社会インフラや不動産、財産管理、金融、教育といった様々な場面でWINWINの組み合わせでその特徴や強みを活かすことができる。大事なものは異なる立場(企業・大学・自治体・市民)の関係者が価値観を共有し同じ方向に協働することであり、アンテナ高く橋渡し役を果たすことが区長の職責である。

3. さいごに

コロナ禍で働き方や生活スタイルが変化した。アフターコロナの今、社会システムの次のステップを超高齢社会も踏まえて考える時である。世の中が変わる時は革新のチャンスである。変化に柔軟な市民サービスで「選ばれる街」へ、そして更なる市民サービス向上の好循環へ。市民が安心して長寿時代を喜べる暮らしを区長として後押しして参りたい。

以上
(2,287字)

～活力ある 持続可能な区政の実現～

選ばれる街へ→人口増→更なるサービス向上

